

令和 6 年度成果報告 もっと元気に戦略室総括

1. 総合戦略係関係

○第 10 次総合計画と第 2 期地方創生総合戦略の計画期間が令和 6 年度で満了することから両計画を統合し策定する作業を 8 月 28 日の町長からの諮問を受け実施してきた。

「南木曽をもっと元気に 住んでよかった 暮らしてよかった 住むなら南木曽町」を 10 年後の目指すべき将来像とし、中学生以上の住民 1,000 人を対象にアンケートを実施し、満足度を数値化するとともに、前計画の評価と重点的に取り組むべき施策を明らかにした。以降、町政報告会と、2 回のパブリックコメントを行い、住民からの意見を聞きながら、計 4 回の総合計画審議会の審議を経て第 11 次総合計画、第 3 期地方創生総合戦略として策定することができた。

○リニア中央新幹線事業への対応では、対策協議会を年 4 回開催したほか、他の事業課とともに、J R をはじめとする関係機関との協議・会議を年間 100 回以上開催し、当該事業による町のリスク軽減を図る取り組みを行った。

令和 5 年 10 月から尾越工区が、令和 6 年 7 月から広瀬工区の掘削が始まり、町内の発生土置き場が決まらない中、町外へ搬出する工事用車両の運行経路、運搬台数の協議を行うなど、住民生活への影響が少なくなるよう J R に対し対応を求めた。また、中津川市から掘削中の山口工区も県境を越えてきたことから、水道や農業用水の影響が生じないか、J R からの報告のある水量調査や観測井などの水量、水位変化を注視してきた。

町内の発生土置き場については、令和 7 年 3 月尾越（特殊精磁工場跡地）が長野県盛土条例の許可がされ、現在防災工事を実施中。防災工事を経てから発生土置き場として運用される見込みとなった。このほか富貴畑、十二兼、押出北、押出南、長者畑など発生土置き場候補地として関係者と協議を継続している。このほか、町内の個人・法人などから小規模ながら発生土の活用の要望も出てきたことから、申請者の責任において、J R が運搬する発生土を受け入れできるよう活用地の募集をはじめた。

○ふるさと納税は、新規返礼品 9 件を加え、返礼品登録数を 145 件として寄付を募った。その結果、件数・金額は前年度を上回る 1,104 件、寄付総額 31,884 千円となったが、長野県からの依頼により実施した自主点検において、当町でも、お米（1 品目）において、総務省に確認を受けている内容と実態が異なっていたことが判明した。令和 7 年 4 月に公表し、その後の対応を行った。

○地域の活動支援のため、長野県の元気づくり支援金を活用した事業に対し、地域づくり支援事業補助金を合わせて補助するとともに、当面の資金不足に対応するためのつなぎ資金貸付を実施した。

- 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得者や事業者に対する支援を目的に7事業（うち2事業は、令和7年度へ繰越）を実施した。

2. 元気なまちづくり係関係

- 空き家対策、移住定住対策として、令和5年度から全国版空き家バンク及び長野県が運営する楽園信州空き家バンクに移行したことで関心も高まり、問い合わせや物件の立ち合い、案内など業務が増加してきた。その結果、空き家バンク登録件数や成約件数も大幅に増えてきている。

移住定住対策は、町のホームページや楽園信州などで町の紹介や移住定住施策の紹介などを行い積極的に情報発信してきた。相談にはメール等で対応することでより気軽に相談を受けることができるようになった。

移住相談件数は107件と昨年度の70件を大きく上回った。

令和6年度は、空き家を活用した移住お試し住宅1棟と町が一定期間借り上げて移住者に貸し付ける移住定住用住宅を2棟改修し、令和7年度供用に向け準備を行った。

- 地域公共交通では地域の移動の足確保のため、地域バス・デマンドタクシー・乗合いタクシーの運行を行った。

これまで郡内の6町村が個別にコミュニティバスの運行をしていたことから路線が重複していた。事業者の担い手不足が深刻化するなかで、郡内で広域化、効率化の検討がされてきた。令和7年10月に、長野県も木曽広域に参画する形で、広域幹線バスの運行が始まることとなった。今年度はその準備期間にあたり、長野県、木曽広域連合、郡内6町村と協議しながら、令和7年3月に「木曽地域公共交通利便増進計画」を策定した。

- 地域おこし協力隊は、令和6年度は、新規隊員1名が加わり隊員5名体制での活動となった。令和7年3月には2名が卒隊となりうち1名が、引き続き町内で活動を続けることとなった。

- 入札・契約事務において、本来営業停止処分中で入札参加資格のない事業者を指名業者に選定し、そのうち1件は落札、着工まで至った不適切な事案が発生しました。弁護士と相談しながら、その後の処理にあたった

【評価】

今年度の大きな事業としては、町の10年後の目指すべき将来像を設定する総合計画の策定があった。従前の策定手続きとは違う前計画の評価、アンケートの実施など手探りですすめてきたが、期限までに策定できて良かったと判断しています。

入札・契約事務やふるさと納税返礼品に関しては、これまでの事務手続きに不備があることが明らかとなった。

事案発生した際には、プレスリリースを行い、関係者や町民にお詫びなどその時考えられる対応を行い、弁護士とも相談しながら対処してきた。2つの事案とも関係者や住民にご迷惑とご心配をおかけし、町の信用と信頼を下げる結果となってしまった。今後は、同様の事案が発生しないようチェック機能をもつ適正な事務が必要と考え、現在実施中です。

国家の大型プロジェクトのリニア中央新幹線事業の関連業務に、庁内多く部署で人員と労力を費やしている状況が続いています。当町のような小規模自治体では、専門知識も対応方法の蓄積もないため、職員は、将来の地域の負担軽減のため日々悩みながら業務に対応しています。現在まで重大なトラブルもなく事業進捗していることは、職員相互の協力と努力の成果と判断しています。

5 もっと元気に戦略室所管

1. 企画関係

(1) 計画策定

①計画の状況

ア. 総合計画

第11次南木曽町総合計画は第10次南木曽町総合計画と第2期南木曽町地方創生総合戦略を統合し、一体的に策定した。人口減少、地域産業や自治活動の担い手不足、豪雨災害など喫緊の課題に対応するため、また人口減少社会の中でも持続可能な町政と町民一人ひとりが安定した暮らしを築きながら、安心と幸せを実感できる暮らしの実現のため、中長期の基本構想と基本目標を定めた。

町は南木曽町総合計画審議会へ策定について諮問し、審議会は住民アンケートによるこれまでの施策評価、町政報告会、パブリックコメントによる意見を基に年4回審議し、答申した。

策定は自己評価や住民アンケートによる評価、施策体系を見直すほか、業務の一部（住民アンケートの実施・集計・分析、人口ビジョンの作成、基礎調査）を委託した。

委託費 4,950,000 円

イ. 地方創生総合戦略

第3期南木曽町地方創生総合戦略は第2期南木曽町地方創生総合戦略と第10次総合計画を統合し、一体的に策定した。人口減少の歯止め、人口減少社会の中での幸福な暮らしの維持という2つの視点から基本戦略を設定した。

総合戦略は政策評価報告書を作成して検証会議で評価検証した。

ウ. 実施計画

総合計画に基づき、事業の実施年度や事業費、財政計画や起債計画を毎年度見直している。

エ. 国土強靱化地域計画

国の国土強靱化基本計画及び長野県強靱化計画の改定を受け、南木曽町国土強靱化地域計画を改定した。国は、起きてはならない最悪の事態を設定してから10年を経過することから、事前に備えるべき目標を再整理した。これらと調和と図り町の計画も見直しを行った。

オ. 辺地計画

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づき南木曽町総合整備（辺地）計画を策定している。辺地債を利用するにあたり必須の計画となっている。今年度も辺地の要件に該当するか調査・報告を行った結果、状況に大きな変化はなく要件に該当するため、継続して辺地計画に基づく事業を各課で進めた。

カ. 過疎計画

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき南木曽町過疎地域持続的発展計画を策定している。過疎債を利用するにあたり必須の計画となっている。今年度、計画本文の変更はないが計画の参考資料として添付している事業費の一覧は、実施計画の見直しに伴い事業費に変更が生じたので変更の手続きを行った。

②計画の期間

- ア. 第 11 次南木曽町総合計画 基本構想 (令和 7 年度～令和 16 年度)
- 第 11 次南木曽町総合計画 前期基本計画 (令和 7 年度～令和 11 年度)
- イ. 第 3 期南木曽町地方創生総合戦略 (令和 7 年度～令和 11 年度)
- ウ. 実施計画 (令和 7 年度～令和 9 年度)
- エ. 南木曽町国土強靱化地域計画 (令和 3 年度～令和 7 年度)
- オ. 南木曽町総合整備（辺地）計画 (令和 5 年度～令和 9 年度)
- カ. 南木曽町過疎地域持続的発展計画 (令和 3 年度～令和 7 年度)
- キ. 第 4 次木曽地域振興構想 (平成 30 年度～令和 9 年度)

(2) 地域振興協議会等の開催状況

①町政報告会関係

ア. 日程・開催場所

- ・令和 6 年 11 月 18 日（月）19：00～ 田立地区（田立社会教育施設体育館）
- ・令和 6 年 11 月 19 日（火）19：00～ 妻籠地区（妻籠町並み交流センター）
- ・令和 6 年 11 月 22 日（金）19：00～ 与川地区（与川分館）
- ・令和 6 年 11 月 26 日（火）18：30～ 広瀬地区（広瀬分館）
- ・令和 6 年 11 月 27 日（水）19：00～ 三留野地区（三留野分館）
- ・令和 6 年 12 月 2 日（月）19：00～ 北部地区（北部分館）
- ・令和 6 年 12 月 3 日（火）19：00～ 蘭地区（蘭分館）

【7 地区】参加者合計：174 人

イ. 内 容

- ・第11次南木曽町総合計画策定について
- ・リニア中央新幹線工事について
- ・南木曽町地域バス（新交通システム）について
- ・带状疱疹予防接種費用の助成について
- ・高齢者補聴器購入補助金について
- ・坂下診療所民営化について
- ・木曽あすなろ荘の状況について
- ・マイナ保険証について

②お気軽ミニ集会

お気軽ミニ集会とは町長が直接住民からの声を聞く場として、住民からの開催希望により行っている。今年度は開催希望がなかったことから開催していない。

③地域振興協議会会長会議

ア. 第 1 回 6 月 5 日（場所：南木曽会館）

- ・令和 6・7 年度地域振興協議会の事務局体制について
- ・町が主催する各審議会、協議会などの委員選出について
- ・令和 6 年度地域振興協議会要望の取りまとめについて
- ・各種助成事業について

イ. 第 2 回 12 月 5 日（場所：南木曽町役場）

- ・令和6年度町政報告会の開催状況について
- ・令和6年度地域振興協議会要望の回答について
- ・各種助成事業について

(3) 南木曾町地域づくり支援事業補助金

①地域づくり支援事業実施状況

1 団体 1 事業 総事業費 1,593,000 円の補助金を交付した。

(円)

事業名	振興協議会	事業費	補助金	主な事業内容
いつまでも住み続けられる魅力ある故郷づくりプロジェクト第1弾	与川	6,374,788	1,593,000	古道復元整備、ツアー実施
合計		6,374,788	1,593,000	

②備品管理状況調査

地域づくり支援事業補助金で購入した備品について、購入後の管理状況を調査した。

調査対象は、購入した備品のうち耐用年数内のものとした。

年度	H22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
採択事業数	8	6	6	5	5	3	2	4	1	1	1	2	4	3
調査物品数	0	1	3	0	3	2	1	1	0	13	0	0	1	0

いずれも管理されており使用できる状況を確認した。

(4) 木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会

開催日 6月19日(水) 出席者 22名 事務局当番 管理署

内容 令和6年度主要事業の概要説明、両者の要望とそれに対する回答

現地視察 北蘭国有林(額付林道、併用・専用区間)

(5) 木曾下伊那・中津川地域県際交流協議会

構成市町村 中津川市 阿智村 王滝村 上松町 大桑村 南木曾町

総会 令和6年8月6日(火) 会場 阿智村 湯元ホテル阿智川

事務局当番 南木曾町

県際交流協議会は総会において活動を休止することを決定した。市町村の負担金で賄っていた会計も残額を均等割で返還し清算した。活動休止の理由は、令和5年度に設立した中津川・塩尻・木曾・下伊那広域連携SDGs推進協議会の活動の趣旨が県際交流協議会と同様のものであり、より大きな枠組みで取り組むことが望ましいと判断されたことによる。なお、県際交流協議会は活動の休止であり解散ではない。再開が必要とされた場合は、南木曾町長が会長、当町が事務局として再開することになる。

(6) 入札参加資格審査委員会

①開催状況

町が指名する際に定めている標準業者一覧以外の選定に係る案件について審査をおこなった。

回	開催日	件数	回	開催日	件数
第1回	令和6年4月1日	2案件	第8回	令和6年10月1日	2案件
第2回	令和6年4月8日	2案件	第9回	令和6年10月15日	3案件
第3回	令和6年5月7日	3案件	第10回	令和6年11月18日	3案件
第4回	令和6年5月27日	2案件	第11回	令和7年2月18日	2案件
第5回	令和6年6月17日	1案件	第12回	令和7年3月18日	4案件
第6回	令和6年7月29日	1案件	合 計	12回	26案件
第7回	令和6年9月24日	1案件			

令和7年2月に営業停止期間中の事業者が、町発注建築工事3件の入札に参加し、1件が落札、契約、工事着手に至った不適切な入札・契約事務が発生した。第11回の審査会で、事業者の指名にあつては、営業停止処分中の事業者が混入していないか、名簿の作成時に確認を行う事など、再発防止の取り組みを検討した。

(7) 定住、空家対策の検討

①移住・定住対策

ア．広報、広域連携

南木曾町の移住情報冊子「南木曾に住もう！」の付属資料として「移住者の声 2024」を作成し、関係機関や移住相談者への配布を行った。

町ホームページや木曾地域の移住情報ページ KISO-KURASHi で情報発信を行った。

広域的な取り組みとして、7月14日に長野県が主催「長野つながりコンソーシアム」に参加し、関係人口増加の取り組み方についての研修に参加した。

- ・移住相談件数（メール相談含む） 107件（前年度：70件）

「空き家の問い合わせ」＝「移住相談件数」

イ．移住交流会の開催

令和7年3月に令和2年から令和7年2月時点で、南木曾町に移住した方、また移住する予定の方を対象として、「移住者交流会」を開催した。

先輩移住者として3名の代表者に、「移住した理由」、「移住後のギャップ」等の経験談を発表した後、各テーブルに分かれ交流を行った。

開催後には、個人開催の移住交流会にもつながった。

- ・開催日 : 3月15日（土）

- ・参加人数：12組（16名）

ウ．UIJターン就業・創業移住支援事業

国、県の制度を活用し、UIJターン者支援として移住に要する経費（引越しや住宅確保の費用等）の助成制度を令和元年度に整備した。単身者は60万円、2人以上世帯には最大100万円、18歳以下の子供1人に対して30万円を助成する。5年以上東京圏・愛知県・大阪府に在住、就労していた方が町内に移住し、かつ、長野県の求人マッチングサイトに掲載されている事業所への就職等の条件設定を満たした場合に交付

される。引き続き、町内事業所へのマッチングサイトへの登録呼びかけと移住者情報提供に努めていく。

- ・長野県求人マッチングサイト登録事業所数 12社
- ・U I J ターン就業・創業移住支援事業交付数 1組60万円

エ. 結婚支援事業

人口増加や定住促進に繋げるものとして、婚活イベント参加者に対する参加費補助金、新婚世帯の新生活に伴う住居取得費用等を支援する補助金、南木曾町で結婚した方への結婚祝い金の交付（婚姻時から婚姻後3年まで毎年5万円ずつ）を行った。

長野県が運営しているマッチングシステム「NAGANO ai MATCH」を導入し登録支援を行っている。

- ・結婚新生活補助金交付者数
3組 交付金支給額 907,500円
※1組：令和5年度からの継続補助金
- ・結婚祝い金交付者数
婚姻時 2組 婚姻後 1～3年まで 18組 交付金支給額 975,000円
- ・NAGANO ai MATCH登録者数
1名：40代

②空家対策等

令和5年3月に改定した南木曾町空家等対策計画と空家対策総合実施計画をもとに、空家の利活用と除却の促進を図り、所有者への空家問題に関する意識の涵養や、危険な空家を除却することで、地域住民が安全に生活できる環境を整えることに努めている。

空家情報登録制度要綱（空家バンク）に基づき、継続的に空家情報の収集・提供・空き家バンク登録の勧奨を行い、全国版空き家バンク（LIFULL HOME 'S）及び長野県が運営する楽園信州空き家バンクにて情報発信をおこなった。令和6年度も固定資産税通知書類の送付に合わせ空家バンク制度の紹介を行った。

空家の利活用推進の取り組みとして、空家の利用者に対する修繕費の助成と所有者の片付け費用の助成制度を実施した。

令和6年度に空家対策総合支援事業を活用し、空家を改修した移住定住促進空き家活用住宅2棟の改修を行った。移住定住促進空き家活用住宅は都市部から子育て世帯を誘致できるよう、子ども部屋を確保した空き家を選定し、所有者と町との使用貸借契約し、移住や子育て住居環境を整備することで都市部の子育て世帯の誘致を図る。

ア. 空家情報登録制度（空家等バンク登録数）実績

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
登録物件数（戸）	6	6	10	10	24
利用希望者数（人）	13	8	4	70	107
成約件数（件）※	3	4	5	10	10

空き家バンクに登録したが、町を通さず利活用が決定した物件数 5件

イ．南木曾町内の空家の状況

(単位：戸)

地区	2 年度末	3 年度末	4 年度末	5 年度末	6 年度末
与川	16	16	14	14	14
北部	16	16	14	15	15
三留野	99	97	115	114	114
妻籠	55	52	37	48	44
蘭	87	87	88	88	92
広瀬	54	53	55	53	51
田立	35	35	39	39	41
計	362	356	362	371	371

※「空家」はその建物で常時生活している者がいない住宅とし、店舗・工場は含んでいない。

また倉庫として使用されているものや季節的・一時的に利用されているものを含む。

※令和 4 年度に空き家実態意向調査を実施し、CATV の契約や水道利用状況、空家情報登録制度の実績を踏まえてデータ更新している。

ウ．空家利活用推進補助金の利用実績（改修修繕補助・片付補助）

年度	件数	申請事業費	補助金額
令和 4 年度	11 件	23,620,545 円	2,699,000 円
令和 5 年度	17 件	9,663,015 円	3,031,600 円
令和 6 年度	24 件	36,157,740 円	5,500,000 円

- ・ R 4 内訳：改修補助 7 件、片付補助 4 件
- ・ R 5 内訳：改修補助 4 件、片付補助 13 件
- ・ R 6 内訳：改修補助 11 件、片付補助 13 件

エ．空家等対策協議会

開催日：令和 7 年 2 月 6 日（南木曾町役場大会議室）

- ・これまでの空家対策の取り組み
- ・特定空家、準特定空家について
- ・移住定住促進空家活用住宅事業の計画について
- ・サテライトオフィス・移住体験住宅について

オ．空き家活用移住定住者用住宅

空き家所有者と使用貸借契約を締結し、改修工事を施工した。

- ・北部地区移住定住者用住宅 9,658,000 円
(補助金 4,620,000 円 過疎債 4,000,000 円)
- ・田立地区移住定住者用住宅 6,259,000 円
(補助金 2,909,000 円 過疎債 2,100,000 円)

(8) 広報

- ①広報なぎそ 12 回発行 449～460 号 発行部数 1,750 部／1 回
印刷費用 1,730,223 円

発行月	主な内容
4 月 449 号	当初予算 施政方針 上下水道事業会計当初予算 職員・教職員人事異動 町の組織機構と職員配置 令和 6 年度消防団入退団式挙行 令和 6・7 年の保険料率決定 能登半島地震災害支援のため町職員派遣 3 月定例会・全員協議会 館報
5 月 450 号	町長選挙・町議会議員一般選挙投票結果 令和 6・7 年度区長紹介 南木曽町総合防災マップ作製 南木曽町地域防災計画改訂 南木曽町男女共同参画計画（第 4 次）策定 第 41 回リニア対策協議会開催 なぎそミツバツツジ祭り開催 館報
6 月 451 号	向井町政 3 期目スタート 妻籠健康マラソン大会 令和 4 年度財務書類 個人住民税定額減税・調整給付 南木曽町誌追加編販売 南木曽町奨学金支援補助金第 2 回臨時会 館報
7 月 452 号	南木曽町生活支援給付金 南木曽町博物館絵葉書展開催 アピアランスケア助成事業 叙勲伝達 南木曽町交通死亡事故ゼロ 3000 日達成 職員人事異動 「日本で最も美しい村」連合定期総会・学習会開催 マイナ救急実証事業を実施 第 42 回リニア対策協議会開催 南木曽町防犯協会解散 6 月定例会 館報
8 月 453 号	「7・9 南木曽町豪雨災害」から 10 年 特殊詐欺被害防止装置購入費補助金 職員人事異動 南木曽中学校女子バレーボール部中体連県大会出場 相続登記義務化 6 月全員協議会 館報
9 月 454 号	児童手当拡充のお知らせ 令和 6 年 12 月保険証廃止のお知らせ 令和 6 年度二十歳を祝う会開催 南木曽町人事行政の運営状況等のお知らせ 長野県最低賃金改定 第 51 回長野県茶の共進会 南海トラフ地震臨時情報について 自衛官募集 第 43 回リニア対策協議会開催 館報
10 月 455 号	令和 5 年度決算状況・事業会計決算状況 決算審査意見書 第 11 次南木曽町総合計画策定作業開始 希望者へ新型コロナウイルス感染症予防接種の実施 带状疱疹予防接種費用助成 伊藤美誠選手卓球教室 人口減少対策意見交換会開催 大学連携事業 近代化遺産 100 周年記念事業開催 100 歳のお祝い訪問 9 月定例会・全員協議会 館報
11 月 456 号	令和 6 年度南木曽町表彰式 南木曽町消防団員募集 音声告知端末音量調整のお知らせ 狩猟期間のお知らせ 田立歌舞伎 5 年ぶりの公演 南木曽中学校林業体験 工芸街道祭り開催 決算説明会・消費税等説明会開催のお知らせ 第 3 回臨時会 議会ケーブルテレビ放映のお知らせ 館報
12 月 457 号	高齢者補聴器購入費補助金 下水道水洗化促進 ミツバチ飼育届 2025 年農林業センサス実施のお知らせ 町政報告会開催 火の元点検の実施 衆議院議員総選挙投票結果 自衛官等募集 館報
1 月 458 号	年頭あいさつ 令和 6 年主な出来事 不妊治療助成 遠方分娩支援事業 令和 7 年度所得税・住民税の申告 近代化遺産 100 周年記念事業 出初式挙行 中学生による「南木曽町民大会議」開催 消防車両更新 11 月臨時会・12 月定例会・全員協議会 館報
2 月 459 号	木曽地域の持続可能な公共交通を目指して（バス路線再編） 福祉医療費受給者自己負担金無償化 マイナ保険証のお知らせ 地域応援商品券給付 地方教育行政功労者表彰 第 44 回リニア対策協議会開催 第 48 回南木曽町公民館大会 館報
3 月 460 号	公共浄化槽等整備推進事業の実施 UIJ ターン支援金 令和 7 年度町税等納付のお知らせ 南木曽町エネルギー食料品等物価高騰支援給付金 森林整備促進事業補助金 電気柵等購入補助金 木曽川右岸道路整備計画検討 思春期体験事業実施 大学連携研修報告会 氷雪の灯祭り開催 不適切な入札・契約事務について 地域で活躍する女性を紹介 地域おこし協力隊報告 第 1 回・第 2 回臨時会・全員協議会 館報

②南木曽町ホームページ関係

木曽広域連合の Web サイト管理システムにより、ホームページの記事編集・掲載を行った。

トップページ 行政サイトのアクセス数が増加した。全体の総アクセス数も大幅に増加しており、特に「地域バス・乗合タクシー」のアクセス数が他人気サイトと比べ大幅に閲覧されていることからコロナウイルスが明けて観光客等が町ホームページから情報を取り入れようとしていることが分かる。

今後、多くの方が町ホームページを閲覧することが予想されるため一層コンテンツの充実に努めていく必要がある。

- ・令和 6 年度 南木曽町 Web サイトのアクセス数 () 内は対前年度比
 トップページ 行政サイト 合計 39,170 件 (+746 件)
 コンテンツ全体の総アクセス数 合計 236,477 件 (+50,185 件)
- ・ホームページ行政人気サイト BEST 3
 1. 【地域公共交通】 地域バス・乗り合いタクシーについて 24,022 件
 2. 【上下水道】 水道メーターの読み方と漏水の発見方法 3,796 件
 3. 【空家対策】 空き家情報登録制度（空き家バンク） 2,267 件

③まいふれ木曽からの情報発信

木曽地域の情報発信サイト「まいふれ木曽」へ登録し、随時町の情報を発信している。

○契 約 先：山田印刷株式会社

○契 約 期 間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

○契 約 金 額：92,400 円【内訳】月額 7,700 円×12 か月＝92,400 円

○情報発信回数：55 件

(9) 地域発元気づくり支援金事業（長野県事業）

①元気づくり支援金事業実施状況

(千円)

事業名	団体名	事業費 ※採択時	交付額	主な事業内容等
いつまでも住み続けられる魅力ある故郷づくりプロジェクト第 1 弾	与川地域づくり協議会	6,426	4,820	古道修復、緩衝帯整備、地域住民の地区内ツアー実施
合計		6,426	4,820	

②備品管理状況調査

元気づくり支援金で購入した備品について、購入後の管理状況を調査した。調査は、購入した備品のうち耐用年数内のもとした。

年度	H22	23	24	25	26	27	28	29	30	R 1	2	3	4	5
採択事業数	15	8	11	8	6	10	8	13	7	4	6	7	6	6
調査物品数	0	1	1	1	2	6	6	12	6	6	4	8	6	8

いずれも管理されており使用できる状況を確認した。

(10) 補助事業等つなぎ資金貸付

県等補助事業の補助金が交付されるまでの資金として貸付を行った。(千円)

事業名	貸付団体	貸付額	貸付期間
いつまでも住み続けられる魅力ある故郷づくりプロジェクト第1弾	与川地域づくり協議会	4,780	R6. 8. 5～R7. 4. 17
鳥獣被害防止総合対策交付金	南木曾町有害鳥獣駆除対策協議会	1,380	R6. 9. 19～R7. 4. 17
合計		6,160	

(11) 地域バス対策関係

①地域公共交通協議会運営（地域バス・乗合タクシー）分

・第1回南木曾町地域公共交通協議会（7月26日）

令和5年度事業報告、歳入歳出決算について

令和6年度事業計画、歳入歳出予算について

地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金の申請について

・第2回南木曾町地域公共交通協議会（1月15日）

令和7年度南木曾町地位交通協議会事業計画（案）について

木曾地域公共交通活性化協議会主体の幹線路線の運行について

令和6年度地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金の事業評価について

②地域バス・乗合タクシー運行関係

・令和6年度の事業実績（対前年比）

運行経費：年間 45,202,000 円 前年 37,867,090 円 (19.37%増)

料金収入：年間 35,327,440 円 前年 31,282,019 円 (12.93%増)

主に委託料の増額により、運行経費が増額となった。

(1kmあたり単価 264 円から 305 円に増額し、乗務員給与の引き上げを行った。)

インバウンド客の増加に伴い、料金収入が増加した。

・バス利用状況（人）

路線	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
保神線	3,111	3,078	2,066	2,193	2,181	2,571	3,737	3,547	1,679	1,120	1,111	1,878	28,272	26,513
馬籠線	6,447	6,787	3,626	4,165	4,746	4,678	8,329	7,706	2,239	1,214	1,356	3,783	55,076	46,695
与川線 (混乗)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
北部線 (混乗)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
田立線	122	101	92	115	89	97	131	87	85	74	73	80	1,146	1,456
計	9,680	9,966	5,784	6,473	7,016	7,346	12,197	11,340	4,003	2,408	2,540	5,741	84,494	74,673

③町運営（スクールバス・通園バス）分

運行経費 年間 22,539,000 円 前年 22,352,000 円 (0.8%増)

④木曽病院線の運行

令和3年度から引き続き有償の予約制乗合タクシーの運行を行った。

・木曽病院線利用状況

(人)

木曽病院線	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
木曽病院方面	11	16	12	13	17	11	15	11	13	12	5	6	142	166
南木曽駅方面	9	14	10	10	17	9	11	10	9	10	5	5	119	149
計	20	30	22	23	34	20	26	21	22	22	10	11	261	315

⑤デマンドタクシーの運行

引き続き以下の地区でデマンドタクシーの運行を行った

与川地、北部地区、上の原、金知屋、向栗畑、栗畑、大野正兼、塚野、上段、旧富貴畑
また、10月から妻籠の下り谷、大妻籠でも運行を開始した。

運行路線		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
与川	与川⇒駅等	15	11	15	14	11	11	17	15	15	10	7	15	156
	駅等⇒与川	13	12	14	12	11	11	15	13	14	12	6	12	145
	計	28	23	29	26	22	22	32	28	29	22	13	27	301
北部	北部⇒駅等	8	9	4	5	5	3	5	3	6	4	3	4	59
	駅等⇒北部	10	7	4	9	5	8	7	7	4	10	1	6	78
	計	18	16	8	14	10	11	12	10	10	14	4	10	137
蘭	上段⇒尾越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	尾越⇒上段	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広瀬	富貴畑⇒本谷橋	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	本谷橋⇒富貴畑	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
田立	田立⇒田立駅	15	9	10	13	12	12	14	10	15	9	11	8	138
	田立駅⇒田立	6	4	5	8	4	6	4	2	3	3	4	2	51
	計	21	13	15	21	16	18	18	12	18	12	15	10	189
妻籠	下り谷⇒妻籠								0	0	0	0	0	0
	妻籠⇒下り谷								0	0	0	0	0	0
	大妻籠⇒妻籠								0	0	0	0	0	0
	妻籠⇒大妻籠								0	0	0	0	0	0
	計								0	0	0	0	0	0
6地区 合計		67	52	52	61	48	51	62	50	57	48	32	47	627

⑥キャッシュレス化への推進

・チケット販売の業務委託

(一社) 南木曾町観光協会、おんたけ交通(株)南木曾営業所の窓口において、チケットの販売業務を委託した。

・モバイルチケット「QUICK TRIP」の利用

スマホ上でバスチケットを事前購入できる「QUICK TRIP」を昨年に引き続き利用
決済方法は Apple pay、Google pay、クレジットカードの 3 種類

⑦インバウンド観光客増加に伴う馬籠線増便対応

観光客の増加に伴い、馬籠線を増便対応した。

増発期間：4 月 3 日～12 月 8 日の内 132 日間

対応時間：妻籠・南木曾駅間 平日 88 日、土日祝日 44 日

馬籠・南木曾駅間 土日祝日 44 日

⑧年末年始の減便対応

交通事業者の乗務員確保が困難であることから、年末年始の保神線及び馬籠線を減便して運行した。

減便期間：12 月 31 日～1 月 3 日 4 日間

減便対応：当初 保神線 4 往復、馬籠線 4 往復 計 8 往復

減便後 保神線 2 往復、馬籠線 2 往復 計 4 往復

(12) 木曾広域ケーブルテレビ整備事業

情報担当課長・情報担当者会議を 4 回開催し、各推進部会での事業検討も本格的に始まった。

ケーブルテレビ契約数について、一般加入、賃貸住宅の契約数が減少した。

令和 6 年度の転入者数が少なかったことも要因の一つと考えるが、若い世代や転勤等で一時的に転入された方が、CATV の契約を行わないことが主な要因だと考える。

インターネット加入者について、若干であるが増加した。

令和 2 年度に実施した光化工事により追加した光 300 プラン、光 1 G プランの契約数が増加したことが要因だと考える。

南木曾町の自主放送では、引き続き文字放送の他、CATV 連携システムによる情報発信を行った。

①木曾広域ケーブルテレビ加入状況

ケーブルテレビ加入数	令和 6 年 4 月末	令和 7 年 3 月末	増減
一般世帯	1,335	1,315	△20
個人・法人事業所	71	74	3
公的機関	40	40	0
その他(賃貸住宅・別荘・休止中)	356	370	14
計	1,802	1,799	△3
音声告知のみ(外数)	78	78	0

※広域情報センターより休止世帯分が一般加入世帯に紛れていたため、整理を行い一般世帯数が減少した。

インターネット契約数（令和 7 年 3 月末時点）・・・648 件（前年度 642 件）

(13) 男女共同参画

①啓発活動

- ・男女共同参画週間について広報なぎそ・ケーブルテレビでPRし、啓発に努めた。
- ・地域で活躍する女性の紹介として南木曾町内で働いている女性にインタビューを行い広報誌に掲載した。

広報 2 月号 「商工会女性部」

②男女共同参画関係調査への協力

- ・町における女性の公職参画状況と関係施策の推進状況調査

調査内容	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
行政機関等への女性登用率	21.00%	15.00%	17.40%
地域組織における女性の割合	32.30%	33.90%	28.74%

(14) コミュニティ助成事業

コミュニティ助成事業は宝くじの社会貢献広報事業として長野県市町村振興協会から地域活動等の支援を目的に助成金を交付している。令和 6 年度の活用事業はなかった。

(15) 電源立地地域対策交付金事業

水力発電施設が立地している市町村等が地域振興等のために行う事業に対する交付金で、令和 6 年度はこども園運営経費、小型動力ポンプ付軽四輪駆動積載車購入事業に充当した。

総 事 業 費 42,274,400 円

交付金交付限度額 30,143,000 円

(円)

交付対象事業	対象経費	交付金充当額	備 考
南木曾町認定こども園運営事業	17,821,400	6,143,000	人件費の一部
小型動力ポンプ付軽四輪駆動積載車購入事業	24,453,000	24,000,000	
合 計	42,274,400	30,143,000	

(16) リニア中央新幹線事業への対応

①リスク削減の取組み

平成 26 年 6 月にリニア中央新幹線整備事業にかかる課題について協議し、国県等の関係機関と連携を図りながら、事業主体である東海旅客鉄道株式会社等（以下、「JR 東海等」という）に対して適切な対応を求めるとともに、その実現をもって住民の安全と安心を確保することを目的とするリニア中央新幹線対策協議会を設置した。JR 東海等との調整・交渉には町があたり、重要な決定事項を対策協議会に諮って

いる。

ア．リニア中央新幹線対策協議会の開催状況と協議内容

○第 42 回（R6. 5. 29）

広瀬工区、尾越工区、山口工区の進捗状況、発生土の町外活用、妻籠第二水源の一時的な水位変動について、J R 東海、鉄道・運輸機構より報告がなされた。

町道富貴畑線改修、町道中市木線拡幅及び町道新設、土地造成事業を行う富貴畑事業に係る基本協定書の協議を行い、同意を得られた。

○第 43 回（R6. 7. 17）

広瀬工区、尾越工区、山口工区の進捗状況、町内工事の今後の見通しに関する地元説明会の開催状況について、J R 東海、鉄道・運輸機構より報告がなされた。

○第 44 回（R7. 1. 16）

広瀬工区、尾越工区、山口工区の進捗状況、国道 256 号を通行する工事用台数に関する地元説明会（最大 690 台の運行、通行時間帯の拡大）の開催状況について、J R 東海、鉄道・運輸機構より報告がなされた。中央新幹線建設工事に伴う工事用車両の通行等に関する変更確認書及び押手南事業に係る基本協定書について協議を行い、同意を得られた。

○第 45 回（R7. 2. 25）

広瀬工区、尾越工区、山口工区の進捗状況、妻籠水道水源の原水流量の推移、観測井の水位の変動について、J R 東海、鉄道・運輸機構より報告がなされた。発生土を町内で活用するため、発生土活用候補地の募集について、中央新幹線建設工事に伴う工事用車両の通行等に関する変更確認書について協議を行い、同意を得られた。

イ．町と J R 東海等との調整・交渉内容

内 容	年 間 協議回数	主な関係課
発生土置き場候補地関連・協定書・確認書等に関する事	64 回	総合戦略係・農林係 建設係・管理財政係 上下水道係
水道水源保全措置に関する事	13 回	総合戦略係・上下水道係
リニア対策協議会・地元説明会に関する事	14 回	総合戦略係・建設係 上下水道係
南木曾町内リニア工事定例打合せ	10 回	総合戦略係・農林係 建設係・上下水道係
その他（苦情・要望対応等）	14 回	総合戦略係 元気なまちづくり係

ウ．町と J R 東海等とが交わした協定等

○「富貴畑事業に係る基本協定書」（R6. 6. 12 締結）

○「南木曾町内における中央新幹線建設工事に伴う工事用車両の通行等に関する変

更確認書（第 6 回）」（R7. 2. 12 締結）

○「押出南事業に係る基本協定書」（R 7. 2. 25 締結）

○「南木曾町内における中央新幹線建設工事に伴う工事用車両の通行等に関する変更確認書（第 7 回）」（R7. 2. 28 締結）

エ．工事の進捗状況

○山口工区 非常口から長野県方向に掘り進んでいる。令和 6 年 10 月 10 日に県境を超え令和 7 年 3 月末で本坑は全体で約 2,690m、県境からは 182m の掘削をした。（岐阜県側の工区）

○広瀬工区 令和 6 年 8 月 26 日に広瀬安全祈願式を開催し、斜坑の掘削が本格化した。令和 7 年 3 月末で斜坑延長 1.6 k m のうち約 220m の掘削をした。

○尾越工区 令和 5 年 10 月 16 日より開始していた斜坑約 247m の掘削が完了し、本坑との交点部を施工、その後名古屋方面（山口工区方面）へ本坑の掘削を開始した。令和 7 年 3 月末で本坑延長 6.5 k m のうち約 287m の掘削をした。

○その他 「水道水源予備的措置に関する協定書」及び「水道水源予備的措置に関する変更協定書」に基づき予備的措置に係る対応として、代替水源の確保を目的とした妻籠、向ヶ原、大山高区の 3 水源の接続は完了している。代替水源としての床浪本谷水源から仮設の配水池への仮設管の設置を進めた。

オ．発生土置き場の検討状況

○発生土置き場候補地（十二兼）

候補地として検討を進めていることが令和 2 年 7 月に J R 東海より公表された。J R 東海、地元関係者、関係機関で協議を継続している。

○長野県木曾川右岸道路事業（十二兼地区）

長野県が施工する、十二兼地区から大桑村方向にトンネルを掘削する工事の工事用道路の造成に、発生土を活用することになり、令和 5 年 11 月から運搬を開始、令和 6 年 5 月に完了した。

○発生土置き場候補地（長者畑）

広瀬地域振興協議会から計画の白紙撤回を求める文書が J R 東海に対して提出され中断していたが、令和 5 年 9 月に地元区長会が現地調査を実施し、J R 東海による調査を再度進めても良いとの見解を示した。これを受け同年 10 月の協議会で、町長が調査の再開を了承の旨、報告した。地元関係者と現地視察などを行っている。

○発生土置き場候補地（富貴畑）

令和 4 年度に広瀬地域振興協議会からの町道富貴畑線拡幅改良に関する要望書の提出を受け、J R 東海が概略検討・環境調査を実施した。令和 5 年度に広瀬地区で概略計画の説明会を開催し、町道中市木線の拡幅及び道路新設に伴い発生土を活用した造成を町事業として行うことを説明。令和 6 年 6 月に町と J R 東海で基本協定書を締結し、協議を進めた。

○発生土置き場（尾越）

旧特殊精砒の工場跡地を当初 20 万 m³の置き場として計画したが、下流にあたる

妻籠地区の意見等から、約9万m³を置く計画で令和5年9月に工事及び盛土条例に基づく申請内容に関する説明会を開催した。協議会への報告を経て、J R東海は令和6年3月15日付けで盛土条例に基づく申請を行い、令和7年3月27日付けで許可となった。

○発生土置き場候補地（押出北）

旧特殊精砒が長石を採取した鉾山跡地（北側）とT A O Y A木曾路の裏山（南側）の2ヶ所を合わせ「押出北」と呼称。令和5年度に蘭・広瀬・妻籠地区へJ R東海が計画の概要を説明した。詳細設計ができ次第、地元説明会を行う予定。

○発生土置き場候補地（押出南）

あららぎ砂防堰堤の下流側右岸に位置し、鉾山跡地の「押出北」に対し、「押出南」と呼称。令和5年度に蘭・広瀬・妻籠地区へJ R東海が計画の概要を説明した。当初は国道256号レベルまで造成、家屋の移転補償等が検討されていたが、砂防指定地の上部への造成等は安全面に不安があることから計画を断念。一方、蘭川沿いの既崩落箇所を安定させたいことから、発生土を活用し町の防災事業として実施することを決定、令和7年2月にJ R東海と基本協定書を締結した。

○南木曾町外での発生土の活用

発生土置き場の確保に係るJ R東海の方針は、発生土運搬に伴う沿線住民等への影響を低減するため、できる限り町内の非常口周辺に置くというものだが、町内で検討中の置き場がすべて決定しても相当量の置き場が不足すること、また、トンネル工事を安定的に進めるうえで、複数の発生土置き場を確保することが重要なことから以下の町外の発生土置き場への運搬を実施または検討している。

- ・神坂 SIC 事業 岐阜県中津川市
- ・発生土置き場（睦沢） 下伊那郡下條村
- ・発生土置き場（下久堅） 飯田市

②発生土の活用について

発生土置き場とは別に発生土の活用の検討を進めた。町内での発生土置き場が決まらない状況の中、町外の市町村や民間から発生土の活用を希望する事例が増えてきた。また、町内でも活用を進めてはとの意見もあり検討をした。

検討した結果、100 m³以上の活用希望があれば、「発生土置き場候補地」ではなく、「発生土活用候補地」として申請を受け、各種法令による規制や運搬条件を満たした場合には、町内で発生土を活用することとした。この場合、事業実施主体は申請者であり、各法令や地元周知の対応、造成等は実施主体が担い、J Rは無償で発生土を運搬する。令和7年3月から町事業の田立宅地造成事業へ運搬を開始した。

③開業効果を活かす取組み

リニア中央新幹線開業を町の発展に繋げるため、開業後を見据えた地域づくりの指針として「南木曾町リニア活用基本構想」を令和2年3月に策定している。開業のもたらす効果を町づくりに最大限活かしていくため「基本構想」の実現に向けた取り組みをより具体的に進めることを目的に、令和4年度に「南木曾町リニア活用検討委員会（事務局：産業観光課）」を設置した。

(17) ふるさと南木曽応援寄付金（ふるさと納税関係）

平成 26 年度から寄付者へ返礼品を送っている。平成 29 年度からは株式会社さとふると契約し業務の一部を委託、令和 4 年度からはさとふると連携している楽天グループ株式会社とも契約し、ふるさと納税の利用促進に努めている。返礼品提供事業者でインターネット環境がない場合、南木曽商工会が代行して業務を行っている。

返礼品登録数 145 件（うち令和 6 年度新規登録数 9 件）

① 年度別 応援寄付金 受納実績

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
件数	1,118 件	989 件	1,104 件
金額	32,615,000 円	25,897,000 円	31,884,000 円

② 応援寄付金の活用希望別内訳

活用希望事業	件数	寄付金額（円）
①安心安全のまちづくり	207	4,397,000
②元気がでるまちづくり	105	5,958,000
③みんなで支えあうまちづくり	76	1,774,000
④教育の充実と健康のまちづくり	174	4,086,000
⑤快適で住みよいまちづくり	52	966,000
⑥町の各種事業	487	14,641,000
⑦新型コロナウイルス感染症対策	3	62,000
合計	1104	31,884,000

③委託実績

【商工会】

	件数	委託料（円）
新規事業者登録	1	3,0000
新規返礼品登録	4	40,000
事業者・返礼品変更登録	22	110,000
受注代行業務	274	178,100
合計	301	358,100

【さとふる】

寄付件数	寄付額	委託料
677	18,930,000 円	3,270,356 円

※委託料は、一般委託料：寄付額×12%+税、書面発行委託料：184 円／通+税、おまとめらくらくサービス：楽天寄付額×4%+税の合算

【楽天】

寄付件数	寄付額	委託料
404	7,904,000 円	816,608 円

※委託料は、アフィリエイト成果報酬・利用料、楽天ペイ利用料×2.7%+税、システム利用料：寄付額×5.1%+税、CSV 一括編集機能：10,000+税の合算

【町】

寄付件数	寄付額
23	5,050,000 円

④ふるさと振興基金からの充当内訳

(円)

令和 6 年度に充当した事業	事業費	充当額
災害備品購入	579,104	500,000
ポイ捨てパトロール委託費	1,129,680	1,000,000
ふるさと納税業務委託料・郵送料	5,338,594	4,600,000
移住体験用住宅改修費用	15,917,000	1,000,000
サテライトオフィス備品購入	993,814	800,000
中学校給食設備更新	3,478,420	2,500,000
中学校部活動支援（公用車購入）	4,232,299	4,200,000
中学校教室修繕	6,714,806	1,100,000
こども園門扉改修	895,620	500,000
デイサービスセンター特浴槽設計費用	385,000	300,000
渡島総合グラウンド維持管理経費（繰越）	5,500,000	5,000,000
予防接種委託料（高齢者新型コロナウイルスワクチン）	15,477,595	1,100,000
合計	60,641,932	22,600,000

(18) 地域おこし協力隊

①制度の概要

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移して生活の拠点を地方に置いた者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで地域力の維持・強化を図っていく取り組みである。

②隊員の採用状況

平成 26 年から令和 6 年度まで 24 名を採用。

- ・年度内採用 1 名
- ・年度内退任 2 名
- ・5 名の隊員が活動した。

③活動期間：3 年間

④国（総務省）の支援

次に掲げる経費について、特別交付税により財政支援

- ・地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり300万円上限
- ・地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり520万円上限
（賃金・報償費等の経費に320万円）
（活動旅費、作業道具等、事務的な経費、定住に向けた研修等の経費に200万円）
- ・協力隊最終年次又は任期終了翌年度に限り町内で起業に要する経費：1人あたり
- ・新型コロナウイルス感染防止に伴う活動制限期間に対する雇用期間延長1名

⑤令和6年度の活動

- ・南木曽を知る 各種イベントへの参加・地域や各種団体との交流・伝統工芸や特産品の調査・郷土料理の調査・これらを通じ南木曽町の魅力を発見し情報発信
- ・空家の再生・活用 宿泊施設の開業に向け空き家の改修を進めた。
- ・空き家バンク運営 空き家バンクの新規物件の登録作業、空き家の情報発信を行った。
- ・流通コネクト 町特有の素材や技術と都市部流通をコネクトし、新たな切り口による商品造成を図る。

⑥おためし地域おこし協力隊

- ・総務省が新たに創設した制度を活用し、地域おこし協力隊として活動する前に一定期間滞在し、受け入れ地域とのマッチングを図る。
2月1日から3日までの3日間実施し2名の参加があった。
- ・2泊3日以上体験プログラム経費に1団体あたり100万円上限で特別交付税財政支援がある。

(19) 地方創生関係

平成26年11月21日に「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。人口減少に歯止めをかけ東京圏への一極集中を是正して、将来にわたって日本社会を維持することを目的としている。

令和4年12月に、国は新型コロナウイルス感染症の影響から生活スタイルが変化してきたことや、東京圏一極集中の流れを変えるまでには至らなかったことなどから、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すデジタル田園都市国家構想総合戦略を閣議決定した。令和6年10月には、「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置、「地方創生2.0」を決定し新たな交付金の創設などで地方創生を進めている。

町は南木曽町地方創生総合戦略会議を設置し、南木曽町地方創生総合戦略を策定、各種事業を実施してきた。

①地方創生検証会議

開催日：令和6年7月1日(月)

地方創生総合戦略に基づきPDCAサイクルの一つである評価・検証を行った。

総合戦略に基づく事業の政策評価報告書を提示し、民間企業、U I J ターン者、教育関係者、県などの外部人材で構成する地方創生検証会議で意見等を求めた。合わせて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証も行った。

②南木曾町地方創生総合戦略会議

令和6年度は総合戦略を総合計画に統合し見直しを行うことから開催はしていない。
総合計画審議会で意見を求めている。

③若者まちづくり推進事業

南木曾町のまちづくりについて、若者の意見や考え方を把握するため、令和元年度より、「若者まちづくり会議」を立ち上げた。

令和6年度は引き続き第3期メンバーと「若者まちづくり会議による、町政への意見・要望」として、南木曾町の現状と課題（住宅・補助金・仕事）の洗い出しをメンバー内で行い、課題を解決するための支援策を他町村の事業を参考に検討した。

(20) 農泊推進事業（南木曾「ウェルネス農泊」推進協議会）

南木曾町の地域資源（自然や文化）を地域に根ざした観光事業等により地域地場産業の活性化や地域課題の解決を図る取り組みを民間事業者、地域住民、地元事業者、南木曾町が協議会という形をとり進めている。

(21) 大学連携

南木曾町総合戦略において、基本戦略「教育の充実」の重点事項として大学連携を掲げている。大学と連携することでまちづくりの手法や空き家対策等について研究実践を通じまちづくりに活かすとともに、「フィールドワークのまち南木曾町」を目指す。

令和元年度に名城大学、令和2年度に名古屋外国語大学と包括連携協定を締結した。

○南木曾町の観光地の魅力を発信するフィールドワーク事業（名古屋外国語大学）

- ・名古屋外国語大学4年生3名、3年生2名、2年生4名、合計9名が参加
- ・8月29日から8月31日（2泊3日間）、事前研修として南木曾町に滞在し、南木曾町の観光施設や関係機関への挨拶回りを行った。
- ・9月3日から9月8日（5泊6日間）、本研修として南木曾町に滞在し、SDGsの観点から町内事業所へインタビューを実施し、南木曾町の魅力を調査した。また、蘇南高校生徒と意見交換会を行い、住民との交流を図った。
- ・聞き取り調査を基に人物相関図を作成した。
- ・11月に長久手市で開催された長久手楓祭りに出展し調査内容を発表した。
- ・2月の氷雪祭りの手伝いや研修報告会を実施した。

(22) 地域交流

「源流を守り、国土保全を推進する市町村連盟」

5月23日 連盟総会（会場：東京都）

10月3日 全国源流サミット（会場：木祖村）

(23) 重点支援地方交付金 物価高騰支援事業

①南木曾町地域応援商品券交付事業

重点支援地方交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている事業者と地域住民への経

済的負担を軽減するために下記商品券の給付及び交付事業を行った。

- ・町民一人あたりに商品券 10,000 円分給付
- ・商品券の内訳：商品券 7,000 円（500 円×14 枚）
商品券 3,000 円分（300 円×10 枚）
- ・利 用 期 限：令和 7 年 2 月中旬～令和 7 年 5 月末まで

項 目	500 円（商品）券	300 円（交通食事）券	合 計
発行枚数	51,478 枚	36,770 枚	88,248 枚
発 行 額	25,739,000 円	11,031,000 円	36,770,000 円

※換金率、精算については次年度報告

(24) テレワーク施設運営事業

神戸地区旧ヤマニ社宅 2 棟を改修し、サテライトオフィス及び移住体験施設の造成を行う予定であったが、予算上の都合により、サテライトオフィスは、次年度の改修となった。

・取付道路工事

工 期 R6. 4. 15～R6. 5. 31

事業費 1,199,000 円（過疎債 1,100,000 円）

事業者 有限会社 土生都組

・除却工事（3 棟中 1 棟）

工 期 R6. 7. 4～R6. 8. 31

事業費 1,892,000 円（過疎債 1,800,000 円）

事業者 木下建設株式会社 南木曾営業所

・移住体験施設改修工事

工 期 R6. 8. 19～R7. 3. 28

事業費 16,192,000 円（補助金 6,820,000 円 過疎債 8,900,000 円）

事業者 木下建設株式会社 南木曾営業所

(25) チャレンジナガノ官民連携事業

県主催「おためし立地チャレンジナガノリニア版」において、企業の地方進出と町村が抱える地域課題をマッチングするイベントが令和 6 年 8 月に行われ、「駅前活性化プロジェクト 空き家・空き店舗の活用による地域活性化と観光振興」をテーマにプレゼンを行い、17 の企業からマッチング希望があり、2 社を選考して 7 年度以降の事業展開について検討を進めた。

①人材活用関連 （一社）ネクスト・コモンズ・ラボ

地域おこし協力隊制度を活用して、プロジェクト推進に必要な人物像の検討、雇用支援を行う。

②空き家活用関連 （株）ジェクトワン

駅前の空き家を中心に活用方法の提案や、空き家バンク登録への促進方法を検討する。

チャレンジナガノ向けに、駅前空き家所有者に空き家バンク登録の勧奨を行い、5 件の物件を登録したが、近年の観光客の増加から、駅前物件の空き家需要が高まり活用方法の検討に至る前に登録物件の利活用が決定した。

（株）ジェクトワンとの連携については、新たな課題が発生するまで保留となった。

2. 統計調査

本年度は農林業センサス・学校基本調査・経済センサス(基礎調査)が行われた。

その他、来年度予定されている国勢調査に向けた準備事務を行った。

○令和6年度の調査内容

調 査 名	実 施 日	調 査 対 象	調 査 主 体
学校基本調査	令和6年5月1日	小学校1校、中学校1校	文部科学省
経済センサス (基礎調査)	令和6年6月1日	全民営事業所	経済産業省
農林業センサス	令和7年2月1日	農林業経営体	農林水産省

※調査の結果は、各省のホームページで公表され、各施策に活用される。

※農林業センサスの公表は11月下旬以降に予定されている。

○その他の統計関係事務

- ・令和7年国勢調査 調査区の設定
- ・令和6年度版「南木曽町の統計資料」の作成

3. 行政改革関係 平成16年度の決算額と各年度の決算額を比較し、平成16年度に対する増減額（自立による見直しなど行政改革の影響額）を示した表

1 組織改革の推進
[組織改革関係] (単位：千円)

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	H16年度決算額と各年度決算額との差額						備 考	担当課
					元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度		
常勤の特別職の給与	町長 728千円 助役（副町長） 626千円 教育委員会委員長 （教育長） 549千円	町長：1 5 %削減する 助役・教育長：1 3 %削減する	H17	23, 859	△ 3, 819	△ 3, 496	△ 3, 459	△ 2, 031	△ 3, 168	△ 2, 031	R4 給与条例改定により本則へ変更 （町長5%、副町長5%、教育長3%） 町長 690千円 副町長 593千円 教育委員会委員長 （教育長） 536千円	総務課
保育所の統合	平成17年度園児数 読書保育園 41人 妻籠保育園 15人 蘭保育園 27人 田立保育園 23人	保育所審議会の答申のとおり 平成20年度以降とする （新設統合の時期は、小学校 あり方審議会の動向も踏ま え、中学校改築が一段落する 平成20年度以降を目標とする）	H20 以降	146, 008	53, 186	54, 582	108, 881	69, 576	68, 123	78, 927	3歳以上児の集約化と3園での未満 児受入により、保育ニーズに対応し ていく。（R4〜こども園）	教育委 員会
小 計				169, 867	49, 367	51, 086	105, 422	67, 545	64, 955	76, 896		

2 事務事業の見直し
①事業内容（実施方法等）を見直したもの
[総務関係]

広報等の発行	広報なぎそ 年6回発行 館報なぎそ 年6回発行 議会だより 年4回発行	広報、議会報、館報の3紙を 統合し、新しい「広報なぎ そ」を発行する	H18	2, 116	△ 868	△ 557	△ 668	△ 625	△ 472	△ 385	広報なぎそ 年12回発行 館報なぎそ 年12回発行 議会だより 年6回発行	もっと 元気に 戦略室
新交通システム		町でバス及び乗り合いタク シーを運行する	H19	—	60, 704	68, 031	65, 970	62, 520	60, 219	67, 741	業者委託料と協議会負担金の合計	もっと 元気に 戦略室
小 計				2, 116	59, 836	67, 474	65, 302	61, 895	59, 747	67, 356		

[住民福祉関係]

人間ドック助成事業 （国保）	補助率：費用の7/10 （限度額45, 000円）	最高限度額は30, 000円とする	H17	338	1, 553	1, 374	1, 483	1, 479	1, 394	1, 411	特定健診の実施にあわせて積極的に 勧奨	住民課
健康診査個人負担分補 助（国保）	補助対象検査：胃、大腸、 肺、子宮、乳房のがん検診	70歳以上は補助しない	H17	581	△ 337	△ 321	△ 330	△ 350	△ 355	△ 348	H21から対象年齢75歳へ引上げ H23から前立腺がんも対象 H30から個人負担一律1検診500円 R1から前立腺がん対象外	住民課
外出支援事業（高齢者 タクシー券）	1枚500円24枚綴りのタク シー券を交付	1人12枚程度の交付とする （透析患者、独居等の通院困 難者については、現行のとお り24枚）	H17	343	△ 251	△ 288	△ 241	△ 261	△ 297	△ 309	H18〜リフトバス含む 県補助金がなくなったため、できる だけ身障者タクシーへ移行	住民課

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	H16年度決算額と各年度決算額との差額						備 考	担当課
					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
重度心身障害者タクシー利用券交付	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする (透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	49	152	143	134	101	85	115	H18～リフトパス券含む 高齢者タクシーからできるだけ移行	住民課
精神障害者小規模通所授産施設「ひだまり工房」	共同作業、就労訓練、生活訓練	経費の削減に努める	H18	16,109	△ 12,409	△ 12,409	△ 12,409	△ 12,409	△ 12,409	△ 12,409	H20.10より障害者自立支援法による 運営補助に移行 定額3,700千円	住民課
乳幼児・児童福祉医療費	乳幼児の医療保険適用医療費の補助	現行6歳までの給付を満9歳 (小学校3年生)まで上げる 所得制限を廃止する	H18	3,815	6,243	3,667	3,977	4,866	6,770	5,532	H20 15歳(中学3年生)まで引上げ H24 18歳まで引上げ	住民課
胸部レントゲン検診	15歳以上の住民を対象に無料で実施	対象者を65歳以上に限定する	H17	1,075	△ 599	△ 210	△ 257	△ 303	△ 287	△ 323		住民課
骨検診	30歳以上の住民(女性)を対象に実施	対象を40歳以上とし、70歳までの5歳ごとの節目検診とする	H18	363	△ 326	△ 325	△ 323	△ 323	△ 331	△ 329	平成30年度から健診業者変更により、 40歳以上79歳以下の男女が対象 個人負担900円、公費負担200円	住民課
インフルエンザ予防接種公費負担金	対象：65歳以上 1,500円を公費負担	公費負担額を減額する (1,200円とする)	H17	1,865	△ 55	90	△ 51	△ 177	△ 292	△ 419	H28 公費負担額を1,500円に引上げ	住民課
出産祝金支給事業	支給額：第1・2子20,000円、 第3子80,000円	1児につき20,000円とする	H17	1,560	△ 1,180	△ 1320	△ 1,300	△ 1,280	△ 1,280	△ 1,060	R6 50,000円に引上げ	住民課
新生児訪問	在宅助産師による相談、アドバイス	対象者を町民に限定する	H17	80	0	△ 44	△ 36	△ 22	△ 24	△ 18	町外者であっても、居住市町村から 依頼があれば対象とする	住民課
乳幼児健診	4ヶ月、7ヶ月、10ヶ月、12ヶ月の 児を対象に実施	対象者の一部見直し(12ヶ月児は 対象からはずす)	H17	902	△ 288	△ 300	△ 302	△ 410	△ 408	△ 421	H29 12ヶ月児を対象とする	住民課
離乳食講習会	実施場所：南木曾会館 毎月1回	試食以外の食材費は自己負担とする	H17	95	△ 42	△ 83	△ 46	△ 48	△ 40	△ 13		住民課
小 計				27,175	△ 7,539	△ 7,744	△ 9,701	△ 9,137	△ 7,474	△ 8,591		

〔産業観光関係〕

維持修繕費資材の現物支給等	農業用水路、農道維持補修に対する 原材料支給	交付・支給基準の見直し	H17	898	△ 767	△ 708	△ 875	△ 800	△ 870	△ 898		産業観光課
町単水路改良事業	水路補修、改良作業に対する 補助	補助率等の見直し	H17	294	434	53	△ 36	696	1,384	2,895	補助基準額の見直し R3 県委託金収入により減 コロナ融資資金貸付事業	産業観光課

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	H16年度決算額と各年度決算額との差額						備 考	担当課
					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
町単農道整備事業	農道補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	197	12	139	△ 197	199	△ 197	△ 197		産業観光課
農業振興支援団体	「農林業技術者連絡協議会」役場、農協、森林組合、のうさい、普及センターで組織	将来は廃止の方向で検討する	H18以降	50	△ 30	△ 30	△ 30	△ 30	△ 30	△ 30		産業観光課
有害鳥獣駆除	農林業被害防止のための駆除クマ、イノシシ、サルなど	駆除報償単価等を引き下げる	H17	3,898	1,215	2,271	1,662	2,238	2,948	2,591	有害鳥獣出没増	産業観光課
カモシカ個体数調整事業	個体数を計画的に調整し、ひのき等の食害を予防	調整頭数の見直し	H17	1,802	△ 1,631	△ 1,574	△1,207	△ 1,460	△ 1,232	△ 1,202	調整頭数増	産業観光課
小 計				7,139	△ 767	151	524	2,303	2,003	3,159		

〔教育関係〕

教育相談の対応	実施場所：南木曽会館 月2回実施	社協の心配ごと相談と統合して実施を検討する 17年度は月1回	H17	196	△ 153	△ 196	△ 146	△ 196	△ 191	△ 196	勤務時間及び時間外の留守番電話設置により常設実施	教育委員会
成人式	成人記念行事を開催	20歳になってからの参加とする 内容を見直して実施する	H19	503	△ 262	△ 286	8	53	△ 116	△ 184	R2ｺｺ禍の影響により延期（結果、中止） R3ｺｺ禍の影響により延期（R4.1月開催） R5から名称を「二十歳を祝う会」に変更	教育委員会
木曽妻籠健康マラソン大会	町・教育委員会主催のマラソン大会	住民主体によるマラソン大会とする	H17	900	△ 400	△ 325	△ 900	△ 500	△ 400	△ 400	R2～R4ｺｺ禍の影響により中止 R5～規模縮小（定員800人） 会場/妻籠町並み交流センター	教育委員会
小 計				1,599	△ 815	△ 807	△ 1,038	△ 643	△ 707	△ 780		

②交付金・補助金を見直したもの

〔交付金・補助金関係〕

行政連絡組織（区運営交付金、手当）	区運営交付金 区長手当	区運営交付金は均等割及び世帯割を15%程度削減する（防犯灯管理料は除く）区長手当は10%程度削減	H18	6,981	△ 1,580	△ 644	△ 643	△ 734	△ 757	△ 879	H18 富貴畑区減	総務課
心配ごと相談（補助金）	社会福祉協議会への補助金	実施方法の見直し	H17	108	25	53	△ 1	46	55	80	H18 電話相談の実施（H30以降、結婚相談（補助金）を統合	住民課
ボランティア育成事業（補助金）	社会福祉協議会への補助金	事業費の1/4を町が補助	H17	263	△ 106	△ 208	△ 219	△ 211	△ 193	△ 188		住民課
社会福祉協議会補助金	人件費、運営費補助	経費の削減に努める	H18	14,345	△ 2,385	△ 3,910	△ 6,353	△ 6,712	△ 3,440	△ 2,739	補助基準額の見直し R3 県委託金収入により減 コロナ融資資金貸付事業	住民課

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	H16年度決算額と各年度決算額との差額						備 考	担当課
					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
ウッディクリエイイト南木曽（WCN）補助金	ウッディクリエイイト南木曽の運営補助	運営補助でなく事業補助とする	H17	180	△ 70	△ 105	△ 76	△ 91	△ 35	△ 30	木工産業体験事業（小学生）	産業観光課
観光地整備事業補助金	地域の観光施設整備への補助	補助金枠を決めて交付する	H17	2,696	△ 2,696	△ 2,446	△ 2,696	△ 1,984	△ 1,696	△ 1,828		産業観光課
観光協会（補助金）	観光協会の運営補助	組織等は当面現行のとおりとし、補助金は予算の範囲内とする	H17	1,000	7,550	9,000	11,000	14,000	9,000	9,000	令和元年度に一般社団法人化 令和4年度に限り新型コロナウイルス臨時交付金事業による補助金追加	産業観光課
工芸品産業振興事業補助金	伝統工芸品産業への補助（南木曽ろくろ・蘭絵笠・田立和紙）	15%程度削減する	H17	990	10	△ 290	△ 236	△ 340	10	10		産業観光課
資源回収事業奨励金	小中学校PTAの資源回収への補助	町の補助単価と実際の売り渡し単価との差額を補助する	H18	988	△ 442	507	436	437	△ 640	△ 697	資源品の価格により変動する	建設環境課
住民による道路・河川等維持管理（愛護奨励金）	町道、河川の草刈・補修に対する奨励金	奨励金は5%削減する（均等割1,000円を削減）	H17	1,020	40	20	30	60	65	45		建設環境課
分館運営交付金	分館運営交付金 分館体育活動交付金	交付金を10%程度削減する	H18	2,280	△ 3	15	18	19	19	19	予算額（毎年固定で計上） 分館運営交付金：2,300千円	教育委員会
体育活動交付金		交付金を10%程度削減する	H18	1,050	△ 115	△ 107	△ 109	△ 100	△ 100	△ 100	10%以上削減済み 体育活動交付金：950千円	教育委員会
伝統芸能保存育成補助金（無形）	伝統芸能保存団体への補助	補助金枠を500千円程度とする	H17	850	△ 370	△ 350	△ 350	△ 350	△ 350	1,840	R6:団体補助500千円、後継者育成補助2,190千円	教育委員会
妻籠宿保存小規模修理補助金	建造物の小規模修理に対する補助	補助率10%程度削減と補助金枠の縮小	H18	507	824	478	744	795	985	425		教育委員会
小 計				33,258	682	2,013	1,545	4,835	2,923	4,958		
【歳出の影響額】 平成16年度決算額と各年度の決算額との差額の計 ※注意 平成16年度以降に施行した事業含む				241,154	100,764	112,173	162,054	126,798	121,447	142,998		

3 財政基盤の確立

〔町税・使用料等〕

窓口手数料	各種証明手数料 (住民票、印鑑証明など)	20%程度料金を引き上げる (300円→350円)	H17	3,630	△ 1,344	△ 1,286	△ 1,622	△ 1,126	△ 1,388	△ 1,755		住民課
法人町民税	法人税割：12.3% 均等割：標準税率	法人税割：12.1% 均等割：制限税率	H18	25,702	△ 868	1,723	6,487	17,318	5,656	12,381		税務会計課

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	H16年度決算額と各年度決算額との差額						備 考	担当課
					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
固定資産税	税率：1.4%	税率：1.6% (H18 = 1.5 % H 19 = 1.6%)	H18	349,135	△ 9,299	△ 23,861	△ 41,477	△20,432	△ 5,652	△ 13,331		税務会計課
入湯税	宿泊：1日150円/人 日帰り：50円/人	宿泊：150円/人 日帰り：100円/人	H18	8,816	6,974	△ 1,947	△ 748	2,960	941	583		税務会計課
新交通システム使用料		大人：300円/回 子ども：100円/回	H19	—	24,624	7,626	7,928	11,865	31,282	35,327	新交通システム運賃	もっと 元気に 戦略室
保育料	所得階層区分12階層で設定	未満児：負担率を10%引き上げる 3歳以上児：負担率を5%引き上げる *18年度以降については、保育所審議会の答申を尊重して実施する	H17	18,982	△ 7,640	3,860	△ 13,303	6,732	△ 16,084	△ 17,031	H17 保育料改定 H18 保育料改定 R01.10～ 3歳以上児無償化	教育委員会
水道使用料	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	10%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	86,207	24,430	4,655	4,018	3,373	4,768	4,430	H18・H26 料金改定	建設環境課
量水器使用料	口径に応じて料金設定	10%程度料金を引き上げる	H18	4,871	361	423	398	347	209	218	H18・H26 料金改定	建設環境課
下水道使用料 (特環) " (農集) " (浄化槽)	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	8.5%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	36,756	23,261	23,312	24,404	22,226	23,134	23,596	H18・H26 料金改定	建設環境課
特定公共賃貸住宅家賃 ユーアイ住宅家賃 町営単独住宅家賃	特定公共賃貸住宅：16戸 ユーアイ住宅：28戸 町営単独住宅：54戸	家賃を7%程度引き上げる (大島団地については水洗化となるまでの間、据置)	H18	22,885	8,758	62	546	80	8,166	7,819	H18 使用料新規設定	建設環境課
社会体育施設(学校開放施設)使用料	小中学校校庭及び体育館	小中学校校庭及び体育館は新たに使用料を徴収する	H18	0	81	49	51	51	60	60	H18 使用料新規設定 R5 使用料改定	教育委員会
【歳入の影響額】 平成16年度決算額と各年度の決算額との差額の計 ※注意 平成16年度以降に施行した事業含む				556,984	69,338	14,616	△ 13,318	63,826	51,092	52,297		

参考

[各年度末人口]

(単位：人)

16年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考	
5,340	4,065	3,992	3,918	3,821	3,714	3,641		住民課

総合計画 達成目標に対する状況

章	節	番号	施策項目	頁	達成目標	策定5年前 H23	策定時参考 H29	参考 R5	今回 R6	目標 R6
3	1		地域福祉の推進	104	-	-	-	-	-	-
	2		地域医療の充実	106	-	-	-	-	-	-
	3		高齢者福祉の充実	109	介護予防サポーター数	0人	181人	495人	595人	380人
					認知症サポーター数	196人	372人	1,143人	1,222人	1,000人
					なぎそ・おたすけ隊協力会員数	0人	64人	109人	111人	150人
					認知症カフェ設置数	0か所	1か所	5か所	7か所	7か所
	4		障がい者福祉の充実	113	施設入所者数	12人	14人	11人	11人	12人
					地域生活移行者数	0人	1人	0人	0人	0人
					一般就労移行者数	1人	1人	0人	0人	1人
					障害者グループホーム施設数	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
	5		生涯学習の推進	115	-	-	-	-	-	-
	6		生涯健康づくりの推進	118	さわやか健診（20歳～39歳）	18.30%	25.10%	63.80%	69.00%	30.00%
					いきいき健診（75歳～）	12.80%	11.60%	12.21%	34.23%	30.00%
					国保特定健診受診率	41.00%	61.10%	67.60%	65.50%	70.0%以上
					胃がん検診（町対象者）	11.50%	9.80%	8.60%	8.28%	20.00%
					大腸がん検診（町対象者）	21.30%	20.80%	23.67%	24.18%	30.00%
					乳がん検診（町対象者）	21.30%	20.70%	26.04%	26.67%	30.00%
					子宮がん検診（町対象者）	14.50%	15.60%	18.55%	17.80%	20.00%
	7		生きがいと健康のスポーツ振興	120	なぎそチャレンジクラブ会員数	0人	632人	499人	487人	500人
	8		公民館活動等の充実	122	-	-	-	-	-	-
	9		文化財の保存と活用	124	国文化財等指定数	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所
					県文化財等指定数	7箇所	7箇所	8箇所	8箇所	8箇所
					町文化財等指定数	49箇所	50箇所	51箇所	50箇所	50箇所
	10		妻籠宿の保存と振興	126	-	-	-	-	-	-
4	1		協働で行うまちづくり	129	NPO法人数	1法人	2法人	3法人	3法人	3法人
					地域おこし協力隊員数	---	5人	7人	5人	6人
					地域づくり・元気支援実績	6団体 1,929千円	10団体 8,625千円	7団体 12,912千円	1団体 6,413千円	10団体 7,000千円
					HPからの問い合わせ数	32件	54件	124件	134件	150件
	2		男女共同参画社会の形成	131	行政機関等への女性登用率	19.50%	21.20%	15.00%	17.40%	31.5%前後
					地域組織における女性の割合	35.20%	28.70%	33.90%	28.74%	38.3%前後
	3		事務事業の効率化、公共施設の適正管理と広域行政の充実	133	-	-	-	-	-	-
	4		計画的な行財政運営	136	公債費	74億円	59億円	53億円	50億円	61億円台
					実質公債費比率	12.50%	6.90%	8.90%	8.90%	11.2%前後
	5		住民ニーズに対応できる健全な組織の構築運営	138	職員数	81名	84名	91名	87名	93名
					指定管理者による施設数	9施設	9施設	9施設	9施設	9施設